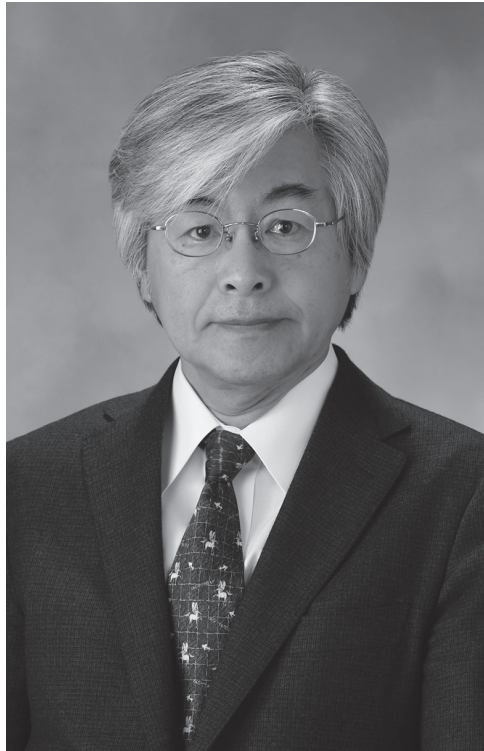


後房雄先生は、本年3月をもって、名古屋大学教授の職を退かれました。
ここに同先生の肖像を掲げて、多年にわたる本研究科へのご貢献に対し、
厚く感謝の意を表します。

名古屋大学大学院法学研究科



後 房雄 先生

惜別の辞

後房雄先生は、1977年に京都大学法学部を卒業後、名古屋大学大学院法学研究科に進学し、横越英一先生、田口富久治先生に師事し、政治学・行政学の研究を進められました。1982年に名古屋大学法学部の助手に着任されたあと、1984年に講義を開始され、同助教授、教授（後に大学院法学研究科教授）として長く勤務されました。先生が名古屋大学法学部において、先達から学ばれ、後進の者をお育てになった期間は、2019年3月の退職までに42年間に及びます。

後先生のご研究は、現実政治の課題に応えるための政治学研究として、明晰な理論研究と、時代時代にあわせた、現実問題の解決のための実践性を両立された点に、一頭地を抜いたご貢献があります。国家や各層政府とそれに対抗する契機としての市場や市民社会の在りかたという広い視野から、現実の問題を解決する対抗関係を支える制度・組織・担い手とその自律及び実践について議論と制度構想を提起し、たくさんの御論考を世に送り出し続けました。また、学問の府にとどまらず、現実の政治・行政と実際にかかわり、民間政治臨調、民主党の政権交代戦略や東海圏の地方政治など、現実政治のアクターとしても社会に多大なる影響を与えられました。NPOセンターの経営も行いながら自治体改革にも携われました。

具体的には、アントニオ・グラムシの理論的軌跡を辿る作業を嚆矢に、実践と戦略の視角を維持しながら、イタリアと日本の政治改革研究、政党再編の研究、民主党論、NPO、自治体改革、準市場、サードセクター論、ポピュリズム研究まで多岐にわたる課題に取り組まれました。その結果、著書7本、共編著12本、翻訳5本、学術論文等約180本、書評その他約25本と、屹立する数の業績を公表されました。

また、学術面での貢献にとどまらず、後先生は教育にも熱心に取り組みられました。長年にわたり、英語講義や初年次教育も含む、行政学にかかわる多くの講義・演習を担当し、直接指導を受けた卒業生は公務員を中心に各界で活躍しています。加えて、研究者養成だけでなく、留学生院生・実務家院生指導にも積極的に取り組み、主指導教員として、博士学位5名、修士学位約20名を育てられました。これらの指導生は、日本国内のみな

らずアジア各国で研究者・実務家として奮闘しており、行政学担当の大学教員も4名（日本2名、中国1名、台湾1名）輩出しています。2019年3月2日に名古屋大学法学部第三講義室で行われた最終講義では、先生に学恩を受けた100人以上の卒業生、実務家、研究者が集まり、多くの人を魅了し、慕われた、先生の熱心さと影響力の大きさを感じました。

さらに、後先生は学会活動にも積極的に参加されました。日本行政学会、日本比較政治学会、日本NPO学会、日本公共政策学会といったご専門にかかわる各種学会で長く理事としてご尽力され、日本の行政学・政治学学術界ならびに学術の発展に大きく寄与されました。先生が私淑されている松下圭一先生が初代会長を務められた日本公共政策学会の会長も務められました。加えて、社会活動でも日本学術会議連携会員をはじめ要職も歴任されました。

後先生が、このように研究、教育、学会・社会活動に大いにご活躍される傍らで、私達は、先生の執筆された文章、現実の政治の動きに思いを馳せることのできるような臨場感あふれる授業やゼミ、そこでのときに容赦のない鋭い議論、学内業務における様々な場面での論議を通じて、シンプルを貫く気骨と知的な強さを学ばせていただきました。先生は、パイオニアの一人として、現実政治にかかわり社会に対峙していく学者としての道を切り拓き、ご自身の立場を明確にし、決裂も辞さない姿勢で御論攷を発信し、アクターとしても発言・行動されました。冷戦の終結、55年体制の崩壊、政権交代、ポピュリズム政治といった激動の現実に向きあってこられたわけです。先生の生き様やご業績から、自らが知という権力を使う際にそのような毅然たる姿勢と覚悟をもてるのか、を改めて問われているような気がします。

後先生は、最終講義の懇親会において、今後はAIとBIの研究を手がけるとお話になられていました。これからも相変わらず教育に研究に精力的に躍進されることでしょう。

後先生のこれまでのご尽力とご厚情に衷心より感謝申し上げます。そして、ご健康にご配慮されつつ、引続き私達に大きな刺激を与えてくださること、心よりお願い申し上げます。

後房雄先生 経歴と業績

【履歴】

- 1954年6月24日 富山県氷見市に生まれる。
- 1977年3月 京都大学法学部卒業
- 1979年3月 名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程修了
- 1982年3月 名古屋大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学
- 1982年4月 名古屋大学法学部助手
- 1984年4月 名古屋大学法学部助教授
- 1990年4月 名古屋大学法学部教授
- 1989年10月～1991年8月 ローマ大学留学（受け入れ教授：Sabino Cassese）
- 1999年4月 名古屋大学大学院法学研究科教授（法学部教授兼任）
- 2019年4月 愛知大学地域政策学部教授

【学会活動】

- 日本行政学会理事（1996年～2010年）
- 日本比較政治学会理事（1998年～2000年）
- 日本NPO学会理事（1998年～2012年、2018年～現在）
- 日本公共政策学会理事（2012年～2018年）
- 日本公共政策学会会長（2016年～2018年）

【社会活動】

- 1997年～現在 特定非営利活動法人・市民フォーラム21・NPOセンター代表理事
- 2009年～現在 公益社団法人・日本サードセクター経営者協会代表理事
- 2010年～2018年 独立行政法人・経済産業研究所ファカルティー・フェロー
- 2017年～現在 日本学術会議連携会員

【業績一覧】

(1) 著書

- ① 『グラムシと現代日本政治—「受動的革命」論の思想圏』世界書院、1990年。
- ② 『大転換—イタリア共産党から左翼民主党へ』1991年。
- ③ 『政権交代のある民主主義—小沢一郎とイタリア共産党』窓社、1994年。
- ④ 『「オリーブの木」政権戦略—イタリア中道左派連合から日本政治へのメッセージ』大村書店、1997年。
- ⑤ 『政権交代への軌跡—小選挙区制型民主主義と政党戦略』花伝社、2009年。
- ⑥ 『NPOは公共サービスを担えるか』法律文化社、2009年。
- ⑦ 『稼ぐNPO—利益をあげて社会的使命へ突き進む』（藤岡喜美子と共著、第1章～第5章を執筆）カナリアコミュニケーションズ、2016年。

(2) 編書

- ① 『行政—NPOの協働関係と事業委託のルール』市民フォーラム21・NPOセンター、2001年。
- ② 『NPOがよくわかる本—はじめてNPOにふれる人のために』市民フォーラム21・NPOセンター、2002年。
- ③ 『事業委託におけるNPO—行政関係の実態と成熟への課題—全国のNPO法人への委託実体町に基づいて』市民フォーラム21・NPOセンター、2003年7月。
- ④ 『NPOは自治体を救えるか!? 改革市長の「小さな自治体」構想』市民フォーラム21・NPOセンター、2003年。
- ⑤ 『市民が作った市政の通信簿—東海市まちづくり指標のすべて』市民フォーラム21・NPOセンター、2004年。
- ⑥ 『イギリスNPOセクターの契約文化への挑戦—コンパクトと行政-NPO関係の転換』市民フォーラム21・NPOセンター、2004年11月。
- ⑦ 『事業委託のディレンマとNPOの戦略—協働の理念から実践へ』市民フォーラム21・NPOセンター、2004年。
- ⑧ 『NPOは公共サービスを担えるか? NPO、企業、行政、組合からみた指定管理者制度』市民フォーラム21・NPOセンター、2005年。
- ⑨ 『地域自治組織から近隣政府へ—地域自治区、町内会、NPO』市民フォーラム21・NPOセンター、2007年7月。
- ⑩ 『10年を経て、次の10年を構想する—日本のNPOセクターの飛躍のために（対談

集)』、市民フォーラム 21・NPO センター、2007 年 11 月。

- ⑪ 『フルコスト・リカバリー（総費用の回収）—サードセクターが公共サービスを担うために』 編著、日本サードセクター経営者協会、2011 年 9 月。
- ⑫ 『現代日本の市民社会—「サードセクター調査」でみる持続と変容』（坂本治也と共編）法律文化社、2019 年 3 月。

(3) 翻訳

<書籍>

- ボブ・ジェソップ『プーランザスを読む—マルクス主義理論と政治戦略』共訳、合同出版、1987 年。
- ヴィクトリア・デ・グラツィア『柔らかなファシズム—イタリア・ファシズムと余暇の組織化』共訳、有斐閣、1989 年。
- ピエトロ・イングラオ『イタリア共産党を変えた男—ピエトロ・イングラオ自伝』日本経済評論社、2000 年。
- ジュリアン・ルグラン『準市場 もう一つの見えざる手—選択と競争による公共サービス』法律文化社、2010 年。

<論文>

ピエトロ・イングラオ「イタリア共産党の最後の大会にあたり」、『世界』1991 年 6 月号。

(4) 論文

- ・「グラムシの政治理論形成史における工場評議会運動の意義—政治指導の問題を中心に」、1978 年度修士学位論文、1979 年 3 月、名古屋大学法学研究科。
- ・「グラムシ政治理論形成への起点 (1) —『オルディネ・ヌオーヴォ』期 (1919-1920 年) グラムシの検討」、名古屋大学『法政論集』第 89 号、1981 年 9 月。
- ・「グラムシ政治理論形成への起点 (2) —『オルディネ・ヌオーヴォ』期 (1919-1920 年) グラムシの検討」、名古屋大学『法政論集』第 90 号、1982 年 1 月。
- ・「グラムシ政治理論形成への起点 (3) —『オルディネ・ヌオーヴォ』期 (1919-1920 年) グラムシの検討」、名古屋大学『法政論集』第 91 号、1982 年 3 月。
- ・「アントニオ・グラムシにおけるオルディノヴィズモの危機」、横越英一責任編集『政治学と現代世界』御茶の水書房、1983 年。
- ・「グラムシ政治理論をめぐる若干の論点について—自由主義国家、『フォード主義』

- 国家、介入主義国家』、『南欧文化』第9号、株式会社文流、1983年。⇒著書①
- ・「イタリア・ファシスト体制における“新しい官僚制”の成立（一）」、名古屋大学『法政論集』第96号、1983年。⇒著書①
 - ・「イタリア・ファシスト体制における“新しい官僚制”の成立（二）」、名古屋大学『法政論集』第97号、1983年。⇒著書①
 - ・「臨調から臨教審へー『高度企業国家』への道か」、名古屋大学職員組合『討論のひろば（IX）＜職組資料集No.68＞』、1986年9月1日。⇒著書①
 - ・「臨調『国家改造』路線のなかの臨教審」、『労働法律旬報』第1172号、1987年。⇒著書①
 - ・「公的保障と集团的自助のダイナミズムー保育所づくり運動の展開を手がかりとして」、日本政治学会編『転換期の福祉国家と政治学（1988年度日本政治学会年報）』岩波書店、1989年3月。⇒著書①
 - ・「企業国家日本の動揺ー再編成の軌跡」、田口富久治編著『ケインズ主義的福祉国家ー先進6カ国の危機と再編』青木書店、1989年。⇒著書①
 - ・「教育にみる『企業国家』日本の軌跡ー国家ー社会関係に視点を据えて」、『法の科学』第17号、日本評論社、1989年9月。⇒著書①
 - ・「マルクス主義国家論の新展開と行政研究の視角」、日本行政学会編『年報行政研究』第24号、ぎょうせい、1990年。
 - ・「イタリア共産党の『壮大なる冒険ー断絶と飛躍による継承は可能か』」、季刊『窓』第6号、1990年冬。
 - ・「新党創設のクライマックスへーイタリア共産党の『壮大なる冒険』Ⅱ」、季刊『窓』第7号、1991年春。
 - ・「イタリア共産党の新しい綱領草案」、『経済評論』1991年2月号。
 - ・「イタリア共産党最後の大会で何が語られたかーさまざまな『訣れ』、そして『新しい出発』」、季刊『窓』第8号、1991年。⇒著書②
 - ・「カシの樹と『左翼民主党』の日・前後ーイタリア共産党内部論争の一断面」、『葦牙』第15号、1991年8月。⇒著書②
 - ・「イタリア共産党の転換とグラムシの不在」、『フォーラム 90's』1992年2月号。
 - ・「西欧左翼は混迷しているかーイタリア左翼民主党の挑戦」、『月刊 Asahi』1992年6月号。
 - ・「グラムシは現代的意味をもちうるかー受動的革命論と左翼の自己刷新」、フォーラム 90's 編『グラムシの思想空間ーグラムシの新世紀・グラムシ生誕 101 年記念論集』

社会評論社、1992年11月。

- ・「未来の開拓者としての『新しい協同組合』—ベーク報告の魅力はどこにあるのか」、季刊『仕事の発見』第24号、1992年12月。
- ・「<政権交代のある民主主義>への展望—イタリアの政界再編と日本の政界政変」、季刊『窓』第15号、1993年4月。⇒著書③
- ・「80年代福祉改革における『反動』と『刷新』の交錯—保育政策の展開を素材として」、日本行政学会編『新保守主義下の行政（年報行政研究28）』ぎょうせい、1993年5月。
- ・「保育運動の新段階をめざして—子育てコープの基本構想」、協同総合研究所編『共同保育所運動から子育てコープへ—あいち子育てコープ研究集会の記録（協同総研資料集No.2）』協同総合研究所、1993年6月。
- ・「左翼は『民主主義ゲーム』に入りうるか—グラムシにおける『政治の世界』・序説」、片桐・黒沢編『グラムシと現代世界』社会評論社、1993年6月。⇒著書③
- ・「『イタリア風政治』は変わりうるか—『混乱』のなかの新しい選択肢」、『公明』1993年6月号。
- ・「西欧左翼の摸索とイタリア左翼民主党—左翼再生の可能性についての覚書き」、名古屋大学『法政論集』第150号、1993年10月号。⇒著書③
- ・「政界再編誘うイタリア選挙制度改革」、『公明』1993年11月。⇒著書③
- ・「左翼は小沢一郎に対抗しうるか—選挙制度改革—政界再編と民主主義的左翼」、『情況』1993年11月号。⇒著書③
- ・「A・グラムシと民主主義的ヘゲモニー実践」、田口富久治・中谷義和編『[[講座]現代の政治学第3巻・現代政治の理論と思想』青木書店、1994年2月。
- ・「過大な期待、一転悲観論に〔社説を検証する〕—日伊選挙制度比較」、『THIS IS 読売』1994年6月号。⇒著書④
- ・「労働政策」、西尾勝・村松岐夫編『講座行政学第3巻・政策と行政』有斐閣、1994年7月。
- ・「保育をめぐる『刷新』の競い合い—新しい時代の新しい保育所像のために」、『教育』1994年7月号。
- ・「自民党が解体される日—冷戦型発想からの脱却は可能か」、『THIS IS 読売』1994年7月号。⇒著書③
- ・「政治改革と政界再編」、加藤雅信編『現代日本の法と政治』三省堂、1994年7月。
- ・「グラムシのヘゲモニー概念と『民主主義左翼』の課題」、『MARXISM & RADICALISM REVIEW』NO. 6、1994年8月。

- ・「イタリア『右傾化』論批判」、『公明』1994年9月号。
- ・「イタリア『第二共和制』の第一歩をどう見るか—民主主義の危機か、チャンスか」、『イタリア図書』第14号、1994年11月。
- ・「国家的『公共』をどのように組み換えるのか—新自由主義と協同原理の対抗」、協同総合研究所編『非営利協同の時代(研究年報①)』シーアンドシー出版、1995年7月。
- ・「ワーカーズ・コープとNPO(非営利組織)」、『協同の発見』1995年12月号。
- ・「『政権交代のある民主主義』は実現するのか—無党派層の衝撃と政界再編の行方」、『時局』1996年1月号。⇒著書④
- ・「ポスト・フォード主義をめぐる社会的政治的対抗—現代日本における『改革』の意味」、『経済科学通信』第80号、1996年2月。
- ・「非営利セクターへのイタリアの道」、『協同の発見』1996年2月号。
- ・「左派連合の勝利なるか—イタリア総選挙展望」、『週刊金曜日』1996年4月12日号。
- ・「『政権交代のある民主主義』ゲームの始まり・イタリア」、『週刊金曜日』1996年5月10日号。
- ・「<日本叩き屋>から<横からの改革派>へ—ウォルフレン評価で逆照射される日本の知識人」、関廣野編『ウォルフレンを読む』窓社、1996年5月。
- ・「ワーカーズ・コープ、NPO、社会的協同組合—『市民社会主導の自由主義的改革』のために」、協同総合研究所編『NPOと新しい協同組合(研究年報②)』シーアンドシー出版、1996年6月。⇒著書⑥
- ・「イタリア—民主主義のバージョン・アップ」、アエラムック『政治学がわかる』朝日新聞社、1996年。
- ・「制度改革と政治変動—イタリアと日本における『民主制の民主化』」、日本政治学会編『55年体制の崩壊』岩波書店、1996年12月。⇒著書⑤
- ・“How new rules for the game of democracy could be introduced by old players—electoral reforms in Italy and Japan,” Paper prepared for the IPSA World Congress, Seoul, South Korea, 17-21 August 1997.
- ・「『オリーブの木』連合から日本政治を考える—小選挙区制型民主主義ゲームともう一つの政権選択肢」、『生活経済政策』第6号、1997年7月。⇒著書④
- ・「小選挙区制型民主主義ゲームは始まるか」、『正論』1997年9月号。
- ・「小選挙区制型の野党像を考える—一次の選挙に向けた政権戦略を」、『NETWORK 民主改革連合』第8号、1997年10月1日。⇒著書④
- ・「共産党は『普通の政党』になれるのか」、『週刊金曜日』1997年10月24日号。

- ・「戦後民主主義のバージョン・アップ—連立時代の戦略論的考察」、山口二郎／生活経済政策研究所編『連立政治・同時代の検証』朝日新聞社、1997年12月。⇒著書⑤
- ・「アメリカのNPOと協同組合—政府-NPO関係を中心に」、『協同組合研究』第17巻第2号、1997年12月。⇒著書⑥
- ・「イタリアの場合—小選挙区制で何が変わったか」、『比較・選挙政治』ミネルヴァ書房、1998年5月。⇒著書⑤
- ・“Il Giappone verso il bipolarismo: perché si guarda all'esperienza italiana dell'Ulivo,” Paper prepared for Convegno di Studi Giapponesi dell'Associazione Italiana per Gli Studi Giapponesi (AISTUGIA), Cortina d'Ampezzo, Italia, settembre 1998.
- ・「イタリア中道左派連合は日本政治に何を示唆するか」、全日本自治団体労働組合調査研究報告書『ヨーロッパ社会民主主義の新たな展開』1999年3月。
- ・「民主党にわか結党の痕跡」、佐々木毅ほか編『代議士とカネ』朝日新聞社、1999年。
- ・「イタリア『オリーブの木』政権とその後—中道左派連合の分解と再構築」、『国際問題』1999年8月号。
- ・「社会運動」、馬場康雄・岡沢憲美編『イタリアの政治』早稲田大学出版部、1999年9月。
- ・「『改革の時代』と政治学、行政学—福祉改革を中心に」、日中シンポジウム「21世紀への政治学、国際政治学」での報告、1999年10月、復旦大学日本研究センター、中国。
- ・「グラムシのアクチュアリティをどこにみるか—左翼の自己防衛と自己刷新」、グラムシ没後60周年記念国際シンポジウム編『グラムシは世界でどう読まれているか』社会評論社、2000年1月。
- ・「知事は政治家の仕事」、『エコノミスト』2000年3月28日号。
- ・「与党版『オリーブの木』の勝利—2000年総選挙の結果と野党連合政権への再出発」、『生活経済政策』2000年7月号。⇒著書⑤
- ・「政権選択選挙と首相候補テレビ討論—2000年総選挙のテレビ報道を振り返って」、『月刊民放』2000年9月号。
- ・「『改革の時代』と政治学、行政学」、立命館大学『政策科学』第8巻第8号、2001年2月。
- ・「『首相公選論』は現実逃避だ」、『エコノミスト』2001年3月13日号。
- ・「イタリア総選挙—中道左派連合の勝利と小選挙区制型民主主義の定着」、『世界週報』2001年6月12日号。

- ・「自治体のNPO支援を考える—自治体の自己変革要因としてのNPO」、『都市問題』2001年9月号。⇒著書⑥
- ・「グローバル時代の体制移行と市民—日本における『追い付き型近代化』体制の転換とNPO」、日韓学術シンポジウム報告、名古屋大学、2001年10月。
- ・「自治体再生への触媒としてのNPO」、『地域政策 明日の三重』第4号、2002年2月。⇒著書⑥
- ・「民主党は政権党になれるか—『民主党問題』は日本政治の根本問題」、『世界週報』2002年2月19日号。⇒著書⑤
- ・「政治改革の到達点と『野党』の課題」、新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）編『政治の構造改革—政治主導確立大綱』東信堂、2002年2月。
- ・「第二次分権改革への展望—NPOの視点から」、『地域政策 明日の三重』2003特別号、2002年2月。
- ・「中国の市場経済化とNPO—日本との比較可能性について」、日中学術シンポジウム報告、中国国家行政学院（北京）、2002年10月12日。
- ・「行政の任務」、福田耕治ほか編『行政の新展開』法律文化社、2002年12月。
- ・『愛知万博をめぐる「市民参加の検証と拡充のためのフォーラム」報告書』、2003年3月12日。
- ・「民・由・社3党は小選挙区統一候補を—マニフェスト提示で政権選択迫れ」、『時事トップ・コンフィデンシャル』2003年6月17日号。⇒著書⑤
- ・「事業委託におけるNPO—行政関係の戦略論的考察」、後房雄編『事業委託におけるNPO—行政関係の実態と成熟への課題—全国のNPO法人への委託実地町に基づいて』市民フォーラム21・NPOセンター、2003年7月。⇒著書⑥
- ・「NPOは自治体を変えうるか」、『地方自治職員研修』2003年8月号。
- ・『55年体制』崩壊後の過渡期が収束—築かれた『政権交代のある民主主義』、『時事トップ・コンフィデンシャル』第11097号、2003年11月18日号。⇒著書⑤
- ・「マニフェスト選挙とテレビ放送の政治的公平性」、『月刊民放』第34巻第1号、2004年。
- ・「マニフェスト選挙をいかに引き継ぐか」、『時事トップ・コンフィデンシャル』第11125号、2004年3月19日号。⇒著書⑤
- ・「自立と協働の両立は可能か—日本のNPOが直面する課題」、『市政研究』第143号、2004年。
- ・「パブリック・インボルブメントにおける第三者機関の制度設計」、JCI中部支部技術

- 評価・支援機構『公共事業における合意形成のプロセスと第三者機関の役割』、2004年。
- ・「『政権を狙う野党』の条件」、『時事トップ・コンフィデンシャル』第11150号、2004年6月29日号。⇒著書⑤
 - ・「公共経営革命とNPOの台頭—いくつかの実験事例を中心に」、白石克孝編著『分権社会の到来と非営利セクター』日本評論社、2004年。⇒著書⑥
 - ・「イタリアの場合—小選挙区制導入の実験室」、『比較・選挙政治（改訂版）』ミネルヴァ書房、2004年。⇒著書⑤
 - ・「なぜコンパクトに注目するのか—日本のNPOセクターの転換点とイギリス・モデル」、後房雄編『イギリスNPOセクターの契約文化への挑戦—コンパクトと行政-NPO関係の転換』市民フォーラム21・NPOセンター、2004年11月。⇒著書⑥
 - ・「マニフェストとNPMの結合—政治家プラス経営者としての首長像」、『ガバナンス』2004年11月号、pp. 50-52.
 - ・「再びローカル・マニフェストの波は来るのか—総選挙までの中心舞台は自治体改革」、『時事トップ・コンフィデンシャル』第11181号、2004年11月9日号。⇒著書⑤
 - ・「愛知万博における市民参加問題の政治学的考察」、『都市計画』54巻2号、2005年、pp. 16-19.
 - ・「自治体とNPOへの挑戦としての指定管理者制度」、『ガバナンス』2005年4月号、pp. 23-25.
 - ・「自治体改革とNPO—自治体再生への触媒及びパートナーとしてのNPO」、『東三河地域研究』、2005年6月。
 - ・連載「『経営・自治』へ展開する行政評価①～⑭」、『ガバナンス』2005年5月号～2007年3月号。
 - ① 「行政評価の第二段階へ—事務事業評価を越えて」、2005年5月号。
 - ② 「行政評価の原型としてのマニフェスト・サイクル」、2005年6月号。
 - ③ 「市民が作った市政の通信簿—東海市まちづくり指標」、2005年7月号。
 - ④ 「協働型マネジメント・サイクル」、2005年8月号。
 - ⑤ 「三重県の事務事業評価・再訪」、2005年9月号。
 - ⑥ 「静岡県の業務棚卸・再訪」、2005年10月号。
 - ⑦ 「ロジック・モデル—事業と成果を繋ぐ因果関係」、2005年11月号。
 - ⑧ 「ツリー型ロジック・モデル—最終成果を達成するための事業編成」、2005年

12月号。

- ⑨ 「官業の民間開放と業績測定—市場化テストは行政を変えるか」、2006年1月号。
 - ⑩ 「NPOは成果志向か」、2006年2月号。
 - ⑪ 「マニフェスト以後の地方議会—二元代表制に可能性はあるか」、2006年3月号。
 - ⑫ 「協働で達成すべき成果目標（シェアド・アウトカム）—行政経営から地域経営へ」、2006年4月号。
 - ⑬ 「分権・委託からコミュニティ形成へ—民間主体による地域経営の事例」、2006年5月号。
 - ⑭ 「事業は仮説である—仮説の検証としての事業評価」、2006年6月号。
 - ⑮ 「評価が機能する条件—評価可能性アセスメント」、2006年7月号。
 - ⑯ 「評価可能性アセスメントの6つのステップ」、2006年8月号。
 - ⑰ 「評価と政治」、2006年9月号。
 - ⑱ 「実験する社会—社会的試行錯誤のツールとしての評価」、2006年10月号。
 - ⑲ 「フィードバック—評価結果の活用」、2006年11月号。
 - ⑳ 「評価と予算の結合は可能か—業績予算のシステム構想」、2006年12月号。
 - ㉑ 「足立区の包括予算制度—権限委譲が行政評価を蘇生させる」、2007年1月号。
 - ㉒ 「政治主導の自律的経営—『省庁別支出上限』と『公共サービス合意』」、2007年2月号。
 - ㉓ 「自治体経営と自治の道具箱—事務事業評価の再構築のために」、2007年3月号。
- ・「愛知万博と『市民参加の新しい波』のすれ違いの構造」、町村敬志・吉見俊哉編著『市民参加型社会とは』有斐閣、2005年。
 - ・「小選挙区制の導入を原点とする政治改革の仕上げ」、『法律文化』第17巻第8号、2005年8月、東京リーガルマインド。
 - ・「自民党の小泉化は何をもたらすか—本格的な新自由主義的改革の時代へ」、『時事トップ・コンフィデンシャル』第11261号、2005年10月7日号。⇒著書⑤
 - ・「指定管理者制度は適正に運用されているのか—北海道立市民活動促進センターの選定の経過から」、『NPOジャーナル』、2006年。
 - ・「大連立問題から考える民主党再建—問われる政策路線の明確化」、『時事トップ・コンフィデンシャル』第11290号、2006年2月10日号。⇒著書⑤
 - ・「イタリアと日本の共通性と対照性—『政権交代のある民主主義』への関門」、『時事トップ・コンフィデンシャル』第11321号、2006年6月9日号。⇒著書⑤
 - ・「日本における政治の復権へ向けて」、ジャパン・リーダーズ・カレッジ編『ふつう

- の国民が考えたニッポン』小学館スクウェア、2006年10月。
- ・「多様化する市民活動と自治体の制度設計—地域自治組織における決定と実施の混合」、『市政研究』第153号、2006年10月。⇒編書⑨
 - ・「ローカル・マニフェストと二元代表制—自治体再生の胎動と制度の矛盾」、名古屋大学『法政論集』第217号、2007年。
 - ・「『現職知事圧勝』が意味する自治体再生の次のステップ」、『エコノミスト』2007年5月15日号。
 - ・「マニフェストは選挙と自治体を変えたか—4年間の成果と課題」、2007年度日本選挙学会報告論文。
 - ・「マニフェストに基づく政治主導の行政経営」、2007年度日本公共政策学会報告論文。
 - ・「行政—NPO関係の核心問題」、『参加システム』第51号、2007年。
 - ・「NPOは公共サービスを担えるか」、『自治フォーラム』2007年9月号。⇒著書⑥
 - ・「理念的協働論から契約の設計とマネジメントへ」、『自治体学研究』第95号、2007年9月。⇒著書⑥
 - ・“Should and Could Japanese NPOs Deliver Public Service?” Paper presented at International Conference on Reinventing Government and Civil Society, 8-9, September 2007, National Taipei University, Taiwan.
 - ・“The Third Sector and Public Service Reform in Japan,” in Filippo Addarii, Catherine Deakin, and Seb Elsworth (ed.), *Lessons From Abroad: the Third sector's role in public service transformation*, Association of Chief Executives of Voluntary Organizations, UK, 2008. ⇒著書⑥
 - ・「社会的存在感のあるNPOセクター確立への課題—『草の根主義』と『ボランティアの神話』を越えて」、『生活経済政策』第143号、2008年12月。⇒著書⑥
 - ・「日本におけるサードセクター構築は可能か—JACEVO立ち上げの背景とねらい」、『NPOジャーナル』第24号、Winter-Spring 2009.
 - ・「福祉国家の再編成と新自由主義—ワークフェアと準市場」、日本行政学会編『変貌する行政（年報行政研究44）』ぎょうせい、2009年5月。
 - ・「『政権交代』を経て見えてきた日本政治の課題」、『学士会会報』第881号、2010年3月。
 - ・「都市の危機管理と協働・参画—NPO、地縁組織、自治体内分権」、全国市長会『第72回全国都市問題会議文献集』、2010年9月。
 - ・「政権交代以後の混迷する二大政党と首長の反乱—2・6『名古屋・愛知の乱』は何を

- もたらすか』、『都市問題』2011年3月号。
- ・「二元代表制の矛盾と地方政府形態の選択制」、森靖雄・半田市政研究会編著『地方自治と議員の役割』一粒書房、2011年3月。
 - ・「首長の反乱と二元代表制の矛盾」、『エコノミスト』2011年4月12日号。
 - ・「日本におけるサードセクターの範囲と経営実態」、RIETI ディスカッション・ペーパー・シリーズ 11-J-027、2011年3月。
 - ・「福祉システムの日中韓比較のための予備的考察—『東アジアレジーム』論は有効か」、名古屋大学『法政論集』第239号、2011年4月。
 - ・「二元代表制の矛盾と首長の反乱」、『読売クオーターリー』第18号、2011年7月。
 - ・「自治体『議院内閣制』をめぐる論点—議会一元制への試論」、廣瀬克哉・自治体議会改革フォーラム編『議会改革白書2011年版』生活社、2011年7月。
 - ・「成熟した二大政党制への課題」、『Voters』第4号、明るい選挙推進協会、2011年11月。
 - ・「日本におけるサードセクター組織の現状と課題—法人形態ごとの組織、ガバナンス、財政の比較」、RIETI ディスカッション・ペーパー・シリーズ J-12-012、2012年5月。
 - ・「NPOからサードセクターへ」、『東海社会学会年報』第4号、2012年6月。
 - ・連載「地方議会論から地方政府形態論へ」①～⑥
 - ①「劇場型首長と二元代表制の矛盾」、『日経グローバル』第199号、2012年7月2日。
 - ②「橋下「議院内閣制」論の波紋」、『日経グローバル』第200号、2012年7月16日。
 - ③「地方政府形態の多様な選択肢」、『日経グローバル』第201号、2012年8月6日。
 - ④「米国の地方政府形態と二元代表制の起源」、『日経グローバル』第202号、2012年8月20日。
 - ⑤「日本で機能する地方政府形態を考える」、『日経グローバル』第203号、2012年9月3日。
 - ⑥「自治体内分権と地方議員の統治意識向上」、『日経グローバル』第204号、2012年9月17日。
 - ・「日本におけるサードセクターの構築と協同組合」、『生活協同組合研究』2012年12月号。
 - ・「行政改革と市民参加—協働型マネジメント・サイクルを目指して」、『地方自治職員研修』2013年3月号増刊。
 - ・“Lessons from Japanese Experiences of Legal Framework for NPO and Government-NPO Relationship,” Paper presented in International Conference on NGO, 20-21 November 2013, Tashkent, Uzbekistan.

- ・「サードセクター組織の経営実態とセクター構築への課題」、RIETI Discussion Paper Series 13-J-047、2014年。
- ・「コミュニティ・レジリエンスとソーシャル・キャピタル：南三陸町における震災復興の取り組みから」今井良弘、金川幸司と共著、静岡県立大学『経営と情報』第27巻第2号、2014年。
- ・『「準市場」論から見た子ども・子育てシステム改革』、日本教育政策学会編『教育ガバナンスの形態（日本教育政策学会年報2014）』八月書館、2014年7月。
- ・「イタリア：「政権交代のある民主主義」プロジェクト—日本との比較のなかで」、佐々木毅編『21世紀デモクラシーの課題』吉田書店、2015年1月。
- ・「日本における準市場の起源と展開—医療から福祉へ、さらに教育へ」、RIETI Discussion Paper Series 15-J-022、2015年5月。
- ・「公共サービス改革の進展とサードセクター組織—社団法人、財団法人の新たな展開」、RIETI Discussion Paper Series 15-J-023、2015年5月。
- ・「日本版『オリーブの木』の可能性と課題」、『マスコミ市民』2015年12月号。
- ・「巻頭言 制度改革を考える」、『公共政策研究』第16号、2016年12月。
- ・「バウチャー制度＝準市場の概略と日本における起源と展開」、名古屋大学『法政論集』第269号、2017年1月。
- ・「公共サービスと市民社会—準市場を中心に」、坂本治也編『市民社会 理論と実証の最前線』法律文化社、2017年2月。
- ・「イタリアの包括的サードセクター改革とその背景—日本との比較のなかで」、RIETI Discussion Paper Series 17-J-018、2017年3月。
- ・「ポピュリズム型首長の行政マネジメント—橋下徹と河村たかし」、『年報行政研究』第52号、2017年5月。
- ・（坂本治也と共著）「日本におけるサードセクター組織の現状と課題—平成29年度第4回サードセクター調査による検討」、RIETI Discussion Paper Series 17-7-063、2017年10月。
- ・「政権選択選挙はなぜ挫折したのか」、『マスコミ市民』2017年11月号。
- ・日本公共政策学会会長講演「大衆社会論・構造改革論から政策型思考へ—公共政策研究への松下圭一の道」、『公共政策研究』第17号、2017年12月。
- ・「イタリア・ファシスト体制における『新しい官僚制』の成立（三）—経済への国家介入の制度的枠組の再編」、名古屋大学『法政論集』第280号、2018年12月。
- ・「野党『統一名簿』論争を考える—イタリア『オリーブの木』の経験から」、『メディアアウオッチ』第1138号、2019年2月18日。

- ・「現代日本の市民社会の課題と展望—セクター形成の視点から」、後房雄・坂本治也編『現代日本の市民社会—「サードセクター調査」でみる持続と変容』法律文化社、2019年3月。
- ・「イタリア・ファシスト体制における『新しい官僚制』の成立（四・完）—経済への国家介入の制度的枠組の再編」、名古屋大学『法政論集』第281号、2019年3月。
- ・「日本の非営利法人と政治行政—『サードセクター調査』の結果から」、日本NPO学会『ニュースレター』第71号、2019年3月。

(5) 書評

- ・V. ジェルラターナ（獄中ノート翻訳委員会訳）『グラムシ獄中ノート』第1巻、大月書店、1981年、『日本の科学者』第17巻第5号、1982年5月。
- ・渡辺治『企業支配と国家』青木書店、1991年、『歴史学研究』第637号、1992年10月。
⇒著書③
- ・新川敏光『日本型福祉の政治経済学』三一書房、1993年、『年報行政研究』第29号、1994年。⇒著書③
- ・眞柄秀子『体制移行の政治学 イタリアと日本の政治経済変容』早稲田大学出版部、1998年、『週刊読書人』1998年11月13日。
- ・村松岐夫『行政学教科書』有斐閣、1999年、『年報行政研究』第35号、2000年5月。
- ・上山信一・伊関友伸『自治体再生戦略』日本評論社、2003年—行政評価の「最終進化モデル」提起、三重県政策開発研修センター『地域政策—三重から』第9号、2003年7月号。
- ・小倉昌男『福祉を変える経営—障害者の月給1万円からの脱出』日経BP社、2003年—NPO/行政に求められる経営能力、三重県政策開発研修センター『地域政策—三重から』第11号、2004年3月号。
- ・米国連邦政府・政府間関係諮問委員会『地方公共経済圏の組織化—米国地方自治の歴史的転換』財団法人自治体国際化強化、2004年—新自治体像の刺激的文献、三重県政策開発研修センター『地域政策—三重から』第12号、2004年夏季
- ・西尾勝・小林正弥・金泰昌編『公共哲学11 自治から考える公共性』東京大学出版会、2004年—自治の最前線と政治学・行政学、三重県政策開発研修センター『地域政策—三重から』第13号、2004年秋季。
- ・小林良彰『政権交代 民主党政権とは何であったのか』中公新書、2012年、『中日新聞』『東京新聞』2012年11月11日。

- ・マウロ・カリーゼ（村上信一郎訳）『政党支配の終焉』法政大学出版会、2012年、『図書新聞』第3080号、2012年9月29日号。
- ・伊藤武『イタリア現代史—第二次世界大戦からベルルスコーニ後まで』中公新書、2016年、『日本経済新聞』2016年3月13日。
- ・山口敬之『総理』玄冬舎、2016年、『週刊文春』2016年8月9日号。

(6) その他

- ・「日本国と『吉里吉里国』、『愛知憲法通信』第184号、1985年10月。
- ・「政権交代ようやく機能、『脱冷戦』左翼の対応に差—日本とイタリアの政治」、『毎日新聞』1994年9月1日。
- ・「既成政党は最後の猶予期間を生かせるか」、『中日新聞』1995年4月11日。
- ・「『改革派』民主リベラル勢力は生まれるか」、『自治労なごや』第200号、1995年5月。
- ・「総選挙が政界再編促進—無党派へ新しい選択肢示せ」、『朝日新聞』1995年5月12日名古屋版。
- ・「初の政権選択選挙に向けて」、『中日新聞』1996年9月28日。
- ・「てい談「新」総選挙の本当の争点は何か」（佐々木毅、曾根泰教、後房雄）、『潮』1996年10月号。
- ・「国民が政治動かす好機」、『朝日新聞』1996年10月12日名古屋版。
- ・「政権選択の『民意』鮮明に—新しい選挙制度を検証する」、『朝日新聞』1996年10月22日夕刊。
- ・「民意が政権と首相選択—衆院選小選挙区制—第2次橋本内閣誕生」、『熊本日日新聞』（共同通信）1996年11月12日。
- ・「小選挙区制での政治行動」、『読売新聞』1997年5月29日。
- ・「ゆるやかな政党連合を一政権の『受け皿』が必要」、『公明新聞』1998年1月12日。
- ・「21世紀に向けて政党を問う—政権選択肢示す役割」、『読売新聞』1998年2月13日。
- ・「〔対談〕政治学者・後房雄名古屋大学教授と政権交代策を探る」、中桐伸五『1票で首相が代わる』主婦の友社、1998年6月。
- ・「〔座談会〕野党よ、日本をどうする—政党と市民を結ぶ「オリーブの木」戦略」（菅直人、ジョヴァンニ・プロカッチ、後房雄）、『中央公論』1998年7月号。
- ・「難問を解く—民主党の活性化」、『毎日新聞』1999年6月17日夕刊。
- ・「〔経済教室〕近づく総選挙 政権選択、有権者に迫る」、『日本経済新聞』2000年6月16日。

- ・「『経済教室』 イタリアの政権交代 政党の連合能力が左右」、『日本経済新聞』2001年6月27日。
- ・「勧告を無視する根拠はない—中選挙区制は政党の談合生む」、『中日新聞』2001年11月1日。
- ・「NPO 支援、『解決と実践』にこだわり」、『日本経済新聞』2001年12月22日名古屋版夕刊。
- ・「焦らず議論重ね合意を一有事法制と私たち」、『朝日新聞』2002年6月3日夕刊。
- ・「真の政権選択選挙目指せ」、『朝日新聞』2003年9月27日。
- ・「『政権交代のある民主主義』 始動—東海3県、『二極化』 鮮明に」、『朝日新聞』2003年11月12日夕刊。
- ・「地方が描く自治の新設計図—胎動する下からの憲法改正」、『秋田さきがけ』（共同通信）2004年3月19日。
- ・「新しい政府像の模索」、『信濃毎日新聞』（共同通信）2004年6月20日。
- ・「【インタビュー】 首長から議会への期待と注文—志木市長・穂坂邦夫氏に聞く」、『都市問題』第95巻第6号、2004年6月号。
- ・「2大政党化で『大詰め』 局面—政権交代メカニズムの始動」、『信濃毎日新聞』2004年7月16日。
- ・「隠語使わず9条論議を一国民の成熟問う憲法改正」、『琉球新報』（共同通信）2004年9月17日。
- ・「『闘う知事会』 への変身—マニフェストが国政変える」、『沖縄タイムズ』（共同通信）2004年12月10日。
- ・「いつまで続くオール与党—政権選択阻害する病巣」、『琉球新報』（共同通信）2005年3月11日。
- ・『愛知発！ 地方分権シンポジウム』（昇秀樹、後房雄、川勝平太、マリ・クリスティーン）、愛知県総務部総務課（行政評価・分権グループ）、2005年。
- ・「政権交代のある民主主義—総選挙で何を選ぶのか」、『毎日新聞』2008年10月9日。
- ・「NPO、次の10年—試される社会的存在意義」、『毎日新聞』（東海）2009年2月12日。
- ・「『問題』 としての小沢一郎をどう見るか」、『週刊金曜日』782号、2010年1月15日。
- ・「行政経営の資質に疑問—マニフェストづくり協力、後・名古屋大教授」、『中日新聞』2010年4月26日。
- ・RIETI コラム「『新しい公共』 プロジェクトの戦略的展開を」、2010年12月4日 (http://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0299.html)。

- ・RIETI コラム「復興のなかで構築すべき新しい社会システムを考える」2011年4月21日 (http://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0315.html)。
- ・「『ねじれ』復興足かせ—政治混迷 問題の根底は」、『中日新聞』2011年6月30日。
- ・「民主党政権の混迷と二大政党制の今後—法案審議 新ルールを」、『山陽新聞』2011年10月22日。
- ・「ベルルスコーニに学ぶ—日本に欲しい夢の体現力」、『朝日新聞』2011年11月29日。
- ・イタリア文化事典編集委員会編『イタリア文化事典』丸善出版、2011年12月、の以下の項目を執筆。「あらゆる政治制度の実験国」、「リソルジメント—遅れた国家統一」、「ユーロコミュニズムとベルリンゲル」、「オリーブの木は実ったか」、「多党制から二大政党制へ」。
- ・「リベラルは消えたのか—現実踏まえた『新しい時代の左』へ」、『朝日新聞』2012年11月27日。
- ・「あの人に迫る—後房雄 政治学者」、『中日新聞』2012年12月28日夕刊。
- ・「交遊抄 保革のコンビ」、『日本経済新聞』2013年3月14日。
- ・「二大政党制へ純化を」、『中日新聞』2016年6月9日。
- ・「都議選その後—後房雄教授に聞く」、『中日新聞』2017年7月4日。
- ・「保守対保守が潮流—後房雄・名大大学院教授に聞く」、『中日新聞』2017年10月6日名古屋版。
- ・「主務官庁制を脱却した横断的非営利セクターに向けて」、『公益法人』第47巻第11号、2018年11月1日。